

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第18期2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	446,705	519,339	892,368
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,020	3,229	28,111
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	16,836	905	507,286
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	16,836	905	507,286
純資産額 (千円)	1,275,734	784,808	784,632
総資産額 (千円)	1,424,209	956,597	939,998
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	12.62	0.67	380.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		0.67	
自己資本比率 (%)	89.1	81.5	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,135	2,967	34,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,940	10,497	37,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420	409	859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	417,679	388,595	402,469

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.69	8.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり四半期(当期)純損失金額は当該株式分割が第17期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高の継続、円安などを背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループでは、前期に、当社グループの中長期計画「Challenge20」の達成年度、業績目標について、再度実現性を見直しを行い計画達成に向けて平成26年3月期をスタートいたしました。

当第2四半期では、株式会社アイ・ラーニング（国内唯一のIBM認定トレーニング・プロバイダーとしてIT研修から人材開発研修まで幅広い研修サービスを提供）と新しい研修スタイルの創出を目指し、それぞれの強みを活かした事業展開を推進することを目的とした業務提携を行い、9月末より当社が提供するペーパーレス研修システムを株式会社アイ・ラーニングで採用いただきペーパーレス研修がスタートいたしました。

また、今年もOracle Universityがお客様のオラクル研修ビジネスに貢献したパートナーを表彰する「Oracle University 表彰式」において、最優秀パートナーに与えられる「Excellent Partner 2013」を受賞し、Oracle認定講師を表彰するExcellent Instructor 2013においても、全受賞者4名のうち当社講師2名が受賞いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、519,339千円（前年同期比16.3%増）、営業利益4,756千円（前年同期は7,208千円の損失）、経常利益3,229千円（前年同期は10,020千円の損失）、四半期純利益905千円（前年同期は16,836千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、第1四半期から引き続き金融業界及び医療業界での横展開に注力し営業活動を行ってまいりました。ペーパーレス会議システム「E-Server」につきましては、販売パートナーとの連携強化、製品紹介セミナー等の営業活動に注力してまいりましたが、受注成約に結びつかず売上高は計画を大きく下回りました。一方、企業向け総合学習システム「iStudy Enterprise Server」につきましては、金融、医療業界の新規案件が予定通り成約し、前年同期に比べ売上高は増加しセグメント損失は大幅に減少いたしました。

その結果、売上高221,651千円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失6,232千円（前年同期は12,954千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、企業の景気回復基調により社員教育が活発になってきたことを背景に研修申込代行サービス（ラーニングサービス）と、情報処理試験対策向けの研修等の申込みが順調に推

移いたしました。前年同期では、売上及び利益増加につながった新入社員向け大型案件がありましたが、当期において受注できなかったため、セグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、売上高188,413千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益14,701千円（前年同期比20.0%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、医療系を中心に企業の人材需要が高まり人材派遣、業務受託等が好調に推移いたしました。一方で先行してスキルの高い人材確保を積極的に行っており人件費が増加したため、前年同期に比べ売上高は大幅に増加したもののセグメント利益は減少いたしました。

その結果、売上高109,274千円（前年同期比80.7%増）、セグメント損失3,797千円（前年同期は3,379千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて16,599千円増加し、956,597千円となりました。これは、主に売掛金28,080千円、工具、器具及び備品4,181千円の増加、現金及び預金13,855千円、商品及び製品5,389千円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて16,423千円増加し171,789千円となりました。これは、主に前受収益9,907千円、買掛金7,573千円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて175千円増加し784,808千円となりました。これは、主に利益剰余金905千円の増加、新株予約権729千円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,874千円減少し、388,595千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、2,967千円（前年同四半期は39,135千円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益3,959千円、減価償却費8,730千円、仕入債務の増加による収入7,573千円、売上債権の増加による支出28,080千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、10,497千円（前年同四半期は26,940千円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出10,478千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、409千円（前年同四半期は420千円の支出）となりました。これは、リース債務の返済による支出409千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,335,300	1,335,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,335,300	1,335,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		1,335,300		347,234		88,361

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	718,800	53.83
松岡 秀紀	東京都江東区	146,200	10.94
鈴木 智博	石川県金沢市	50,800	3.80
松岡 優子	東京都江東区	45,000	3.37
山本 真理	東京都中央区	25,000	1.87
鈴木 正人	東京都青梅市	20,900	1.56
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	20,000	1.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	12,700	0.95
桜井 貫治	新潟県新潟市西区	10,100	0.75
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区	10,000	0.74
計		1,059,500	79.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,332,900	13,329	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,335,300		
総株主の議決権		13,329	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノ ロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	2,100		2,100	0.16
計		2,100		2,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,704	526,848
売掛金	126,398	154,479
有価証券	10,129	10,131
商品及び製品	10,167	4,778
仕掛制作費	1,486	1,139
前払費用	13,537	17,676
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	2,761	3,846
貸倒引当金	199	282
流動資産合計	854,985	868,618
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,117	9,996
工具、器具及び備品(純額)	11,807	15,988
リース資産(純額)	2,600	2,210
有形固定資産合計	25,525	28,194
無形固定資産		
ソフトウェア	14,502	12,868
その他	1,172	1,093
無形固定資産合計	15,674	13,961
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	4,578	6,589
貸倒引当金	2,116	2,116
投資その他の資産合計	43,812	45,823
固定資産合計	85,012	87,979
資産合計	939,998	956,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,701	44,275
未払金	33,193	25,128
未払法人税等	3,041	4,108
未払消費税等	2,819	6,018
前受金	11,751	14,419
前受収益	59,716	69,624
その他	5,277	5,486
流動負債合計	152,501	169,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
リース債務	1,911	1,501
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	952	1,226
固定負債合計	2,864	2,728
負債合計		
	155,365	171,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,234	347,234
資本剰余金	982,682	982,682
利益剰余金	550,263	549,357
自己株式	778	778
株主資本合計	778,875	779,780
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	5,757	5,027
純資産合計	784,632	784,808
負債純資産合計	939,998	956,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	446,705	519,339
売上原価	252,241	304,546
売上総利益	194,464	214,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,967	28,366
給料手当及び賞与	72,111	83,553
法定福利費	11,476	13,171
広告宣伝費及び販売促進費	7,190	7,327
賃借料	11,905	11,850
支払報酬	10,962	10,678
減価償却費	4,475	6,234
のれん償却額	16,356	-
その他	40,228	48,854
販売費及び一般管理費合計	201,673	210,036
営業利益又は営業損失()	7,208	4,756
営業外収益		
受取利息	1,034	1,059
無効ユニット収入	254	686
その他	158	511
営業外収益合計	1,446	2,256
営業外費用		
証券事務取扱手数料	3,157	3,199
その他	1,100	583
営業外費用合計	4,258	3,782
経常利益又は経常損失()	10,020	3,229
特別利益		
新株予約権戻入益	-	729
特別利益合計	-	729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,020	3,959
法人税、住民税及び事業税	3,208	2,901
法人税等調整額	3,606	152
法人税等合計	6,815	3,054
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	16,836	905
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	16,836	905

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,836	905
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	16,836	905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,836	905
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,020	3,959
減価償却費	10,073	8,730
のれん償却額	16,356	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	83
長期前払費用償却額	117	896
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	274
受取利息及び受取配当金	1,034	1,059
売上債権の増減額(は増加)	14,895	28,080
たな卸資産の増減額(は増加)	2,223	5,736
仕入債務の増減額(は減少)	693	7,573
前受収益の増減額(は減少)	10,180	9,907
その他	4,122	9,220
小計	39,515	1,199
利息の受取額	105	125
法人税等の支払額	484	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,135	2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,674	10,478
定期預金の増減額(は増加)	20,024	18
敷金の回収による収入	4,758	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,940	10,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	11	-
リース債務の返済による支出	409	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	409
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,773	13,874
現金及び現金同等物の期首残高	405,905	402,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,679	388,595

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	555,909千円	526,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金	138,229千円	138,253千円
現金及び現金同等物	417,679千円	388,595千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,669	171,551	60,485	446,705		446,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,087	7,087	7,087	
計	214,669	171,551	67,572	453,793	7,087	446,705
セグメント利益又は セグメント損失()	12,954	18,386	3,379	8,811	16,020	7,208

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 16,020千円には、セグメント間取引消去335千円、のれん償却額 16,356千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額(注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	221,651	188,413	109,274	519,339		519,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580		5,810	6,391	6,391	
計	222,231	188,413	115,085	525,730	6,391	519,339
セグメント利益又は セグメント損失()	6,232	14,701	3,797	4,671	84	4,756

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額84千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円62銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,836	905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,836	905
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,200	1,333,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		730.76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成22年6月17日取締役会決議ストック・オプション(会社法の規定に基づく新株予約権) 普通株式 12,800株

- (注) 1 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。